

3県知事 困惑と不快感

徳山ダム導水路 河村市長発言

「負担増許されない」

河村たかし名古屋市長が、徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の木曾川水系連絡導水路事業からの撤退を検討すると発表した15日、足並みをそろえて事業に取り組んできた東海3県のトップは戸惑いや不快感を隠さず、事業の中止を求めてきた共産党市議団などは「英断だ」と歓迎した。〈本文記事1面〉

導水路の事業費は国が408億円を負担し、利水目的の愛知県が318億円、名古屋市の121億円を負担し、岐阜県30億円、三重県13億円となっている。河村市長は「撤退を再検討するには、今が最後の機会」などと述べた。

愛知県の神田真秋知事は「手順や事前の調整が欠落している」と不快感を示し、「名古屋市が撤退しても、その負担分を県がかぶる」とはないと述べた。三重県の野呂昭彦知事も「県の負担が増えることは許されず、慎重に議論したい」と険しい表情を見せた。

岐阜県の古田肇知事は「流域の要望もあり、必要性や負担割合など、議論を積み重ねてきたのに」と困惑を隠しきれない様子で、今後、河村市長に直接、考えをたぐす意向を示した。

一方、金子国土交通相は閣議後の記者会見で、「一番の水利用者である愛知県と名古屋市で調整してもらおう必要がある」として相談し、「当然、新市長として相談し

徳山ダム導水路

名古屋市が撤退検討

河村市長表明 負担金支払い凍結

名古屋市の河村たかし市長は15日、揖斐川上流の徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曾、長良川に流す「木曾川水系連絡導水路事業」からの撤退を検討していることを明らかにした。同事業で市は121億円を負担することになっている。今年度分の負担金1億6000万円の1回目の支払い期限は今月25日だが、すでに事業主体の水資源機構には支払いの凍結を伝えたいという。

衆院議員時代から、徳山ダムや導水路に反対してきた河村市長は「議員の時代



「水余り」の状況だと言ってきた。私個人としては導水路はいらないと思っている」と語った。そのうえで、「賛成、反対両方の専門家から意見を聞き、市民の理解を得て決めたい」と

述べ、環境調査が終わる9月頃をめどに、市として撤退するかどうかが判断する意向を示した。

同事業は、徳山ダムの水を愛知県、名古屋市の都市用水や、渇水時の木曾、長良川の流量維持などに活用するため、地下トンネル方式の導水管で結ぶもので、上流ルート約43キロ、下流ルート約1キロが計画されている。今年度着工し、2015年度の完成を目指している。総事業費890億円は、国と愛知、岐阜、三重県、名古屋市の負担する。

河村市長は、各県知事も協議する考えを示したが、市が撤退した場合、事業の大幅な見直しや、国の各県の負担増につながる可能性がある。一方、約310億円に上る徳山ダムの建設負担金未払い分、年1億3000万円の維持管理費に関して、「すでに完成しており、支払わざるを得ない」と述べた。

〈関連記事32面〉

ながらやってくれると思ふ」と、関係自治体間での十分な話し合いを求めた。

同日、岐阜市内で開かれた木曾川水系連絡導水路環境検討会に出席した水資源機構中部支社の富岡誠司副支社長は、「名古屋の水はまだ必要だと考えている」と反論し、「水資源機構法に基づき、撤退する事業者に負担を求めることもある」とけん制した。

導水路事業を巡っては、名古屋市議会でも賛否が分かれていた。共産党市議団の江上博之幹事長は「（撤退は）われわれが主張していたことで喜ばしい。今後には中止に伴う影響などについて、議論を深めたい」と歓迎した。自民党市議団の桜井治幸団長は「不景気でもあり、見直し論そのものには反対しない」と、河村市長の問題提起に理解を示したが、「名古屋市だけの事業ではなく、事前の説明があってもよかった。一人が先走り過ぎた」と話した。